



Startups, Inc.

フォースタートアップス株式会社

2023.9.2 プレミアムブリッジサロン

TSE : Growth 7089



フォースタートアップス株式会社 代表取締役社長 志水 雄一郎

福岡県出身。中学・高校の同級生に堀江貴文氏、孫泰蔵氏など

1996年 株式会社インテリジェンス（現パーソルキャリア株式会社）入社
転職サイト「DODA（現 doda）」の立ち上げに携わる

2012年 株式会社セントメディア（現株式会社ウィルオブ・ワーク）入社
ネットジンザイバンク事業部長
スタートアップ企業向け人材紹介ヘッドハンターとして活動

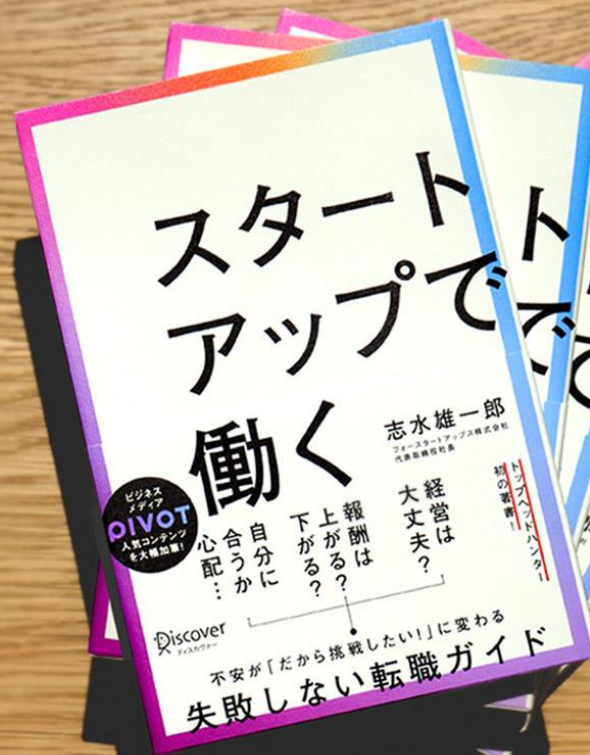
2014-15年ビズリーチ主催『Headhunter of The Year』2年連続受賞
2016年 国内初『殿堂』入りHeadhunter認定

2016年 事業部門を法人化。株式会社ネットジンザイバンク設立

2018年 フォースタートアップス株式会社に社名変更

“ 現代のビジネス環境において
急成長するスタートアップ企業で
働くことの意味と価値について
深く考察した一冊。 ”

—— 孫 泰蔵



Agenda

1. 会社概要／事業目的
2. 事業概要
3. 直近の状況



当社の開示情報をIRメールにて配信しております。
どなたでも無料でご登録いただけます。



1. 会社概要／事業目的

上場市場	東京証券取引所グロース市場 証券コード：7089
グループ会社	フォースタートアップスキャピタル 合同会社



Mission

(共に)進化の中心へ

Vision

for Startups

Value

*Startups First
Be a Talent
The Team*

フォースタートアップス代表として、本日私が伝えたいこと

産・官・学・民が連携した
強力なスタートアップ支援を通じて
日本の国際競争力と日本人の高い志を取り戻し
次世代に可能性溢れる時代を継承する

事業目的－日本が直面する社会課題

日本は国際競争力が年々低下し35位。平均賃金も停滞を続けOECD加盟国中26位
現在世界3位のGDPが2075年に12位となる予想も発表されている

世界競争力ランキング 日本の順位

IMD世界競争力ランキングより当社作成

1992年

1位



2023年

35位

平均賃金 日本の順位

OECD (2022), "Average annual wages", *OECD Employment and Labour Market Statistics* (database)

2022年

26番目

GDPランキング 日本の順位

出所：ゴールドマン・サックス
「2075年への道 世界の成長鈍化も収れんは続く」 (The Path to 2075 — Slower Global Growth, But Convergence Remains Intact)

2023年

3位



2075年

12位

日本が豊かな国ではなくなってしまった

世界時価総額ランキング（2023年2月末時点の記事より）

世界時価総額ランキングTOP20（1989年）

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国・地域名
1	NTT	1,639	 日本
2	日本興業銀行	716	 日本
3	住友銀行	696	 日本
4	富士銀行	671	 日本
5	第一勧業銀行	661	 日本
6	IBM	647	 アメリカ
7	三菱銀行	593	 日本
8	Exxon	549	 アメリカ
9	東京電力	545	 日本
10	Royal Dutch Shell	544	 イギリス
11	トヨタ自動車	542	 日本
12	General Electric	494	 アメリカ
13	三和銀行	493	 日本
14	野村證券	444	 日本
15	新日本製鐵	415	 日本
16	AT&T	381	 アメリカ
17	日立製作所	358	 日本
18	松下電器	357	 日本
19	Philip Morris	321	 アメリカ
20	東芝	309	 日本

注1:2023年2月28日時点

注2:1989年のデータはダイヤモンド社のデータ (<https://diamond.jp/articles/-/177641?page=2>) を参照

注3:2023年のデータはWright Investors Service, Inc.のデータ (<https://www.corporateinformation.com/Top-100.aspx?topcase=b#/tophundred>) を参照

注4:小数点以下は四捨五入

注5:1USDに対し、次のレートでドル換算した。そのため参照元と順位が異なる場合がある。

3.75\$ARS 30.65\$TWD 6.93\$RMB 0.94\$EUR 7.03\$DKK 1,318.38\$KRW 0.94\$CHF 0.83\$GBP 3.67\$AED

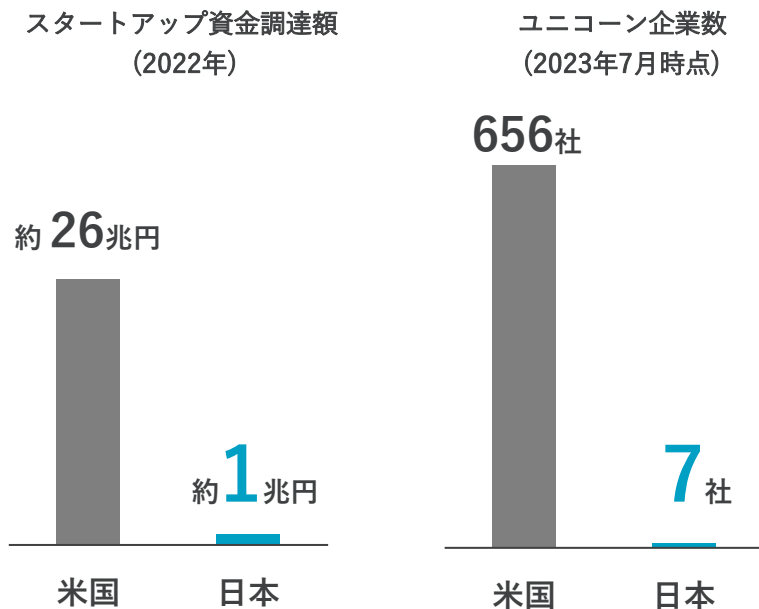
世界時価総額ランキングTOP20（2023年）

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国・地域名
1	Apple	23,242	 アメリカ
2	Saudi Aramco	18,641	 サウジアラビア
3	Microsoft	18,559	 アメリカ
4	Alphabet	11,452	 アメリカ
5	Amazon.com	9,576	 アメリカ
6	Berkshire Hathaway	6,763	 アメリカ
7	Tesla	6,229	 アメリカ
8	NVIDIA	5,728	 アメリカ
9	UnitedHealth Group	4,525	 アメリカ
10	Exxon Mobil	4,521	 アメリカ
11	Visa	4,518	 アメリカ
12	Meta Platforms	4,454	 アメリカ
13	台湾積体電路製造 (TSMC)	4,321	 台湾
14	騰訊控股 (Tencent Holdings)	4,239	 中国
15	JPMorgan Chase	4,135	 アメリカ
16	LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton	4,125	 フランス
17	Johnson & Johnson	4,076	 アメリカ
18	Walmart	3,842	 アメリカ
19	Mastercard	3,376	 アメリカ
20	Procter & Gamble	3,285	 アメリカ

STARTUP DB

なぜスタートアップ支援なのか

米国には、スタートアップが成長できるエコシステムが存在、国の持続的な経済成長を実現
フランスや韓国も政府主導でスタートアップ・エコシステム構築を推進



出所) 米国: CB Insights 2022 State of Venture Report
日本: STARTUP DB 為替は2022年12月末日現在の値

出所) 米国: CB Insights The Complete List Of Unicorn Companies (As of June 2023)
*ユニコーン企業: 評価額10億ドル以上の企業

<米国の状況>

- スタートアップが雇用の半数を生み出す
- スタートアップと大企業が優秀な人材の獲得を争い、賃金水準が上昇
- スタートアップが起こすイノベーションが国の経済成長を支える

フランスや韓国がスタートアップ支援を
国の重要政策の一つに据える

2022年 日本の重要政策の1つに

01 なぜスタートアップなのか

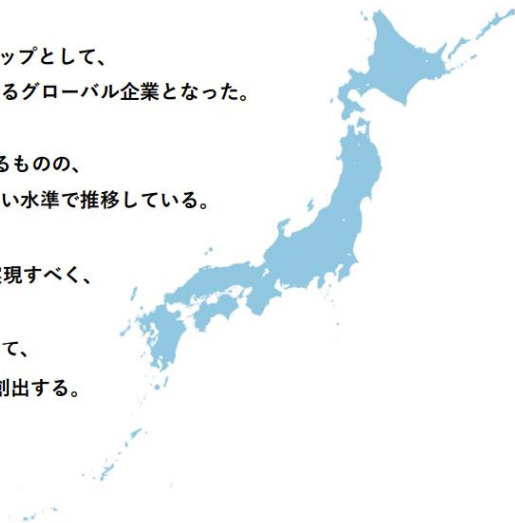


スタートアップこそ、 課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。

我が国を代表する電機メーカーや自動車メーカーも、
戦後直後に、20代、30代の若者が創業したスタートアップとして、
その歴史をスタートさせ、その後、日本経済をけん引するグローバル企業となった。

しかし、2023年現在、多様な挑戦者は生まれてきているものの、
開業率やユニコーン企業数は、米国や欧州に比べ、低い水準で推移している。

そこで、戦後の創業期に次ぐ、**第二の創業ブーム**を実現すべく、
スタートアップの起業や規模拡大・成長の加速、
既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、
日本に**スタートアップを生み育むエコシステム**を創出する。



2

出所：経済産業省
『スタートアップ育成に向けた政府の取り組み—スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する』

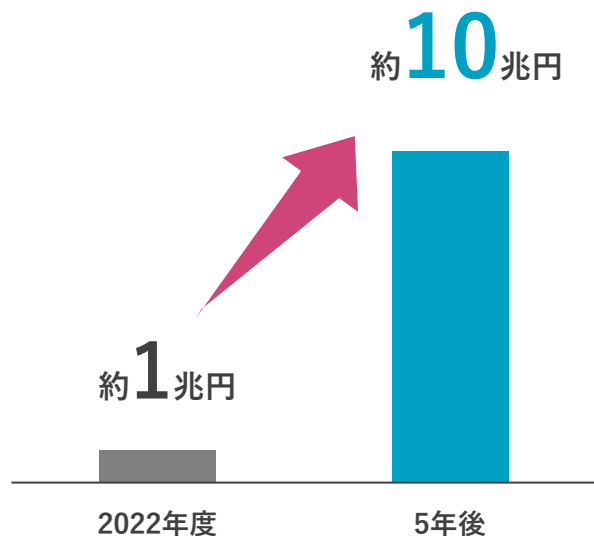
【2022年】
スタートアップ創出元年とし
「骨太の方針」に組み込まれ、
スタートアップ育成5カ年計画
が公表される

【2023年】
「骨太の方針」に2年連続で
組み込まれる

スタートアップ関連市場の成長可能性－5年で10倍に？

スタートアップ育成5カ年計画では、スタートアップ投資額を5年で10倍以上を目指すに記載あり、3本の柱にはフォースタートアップスの事業ドメインと同じ領域が掲げられている

スタートアップ投資額



スタートアップ育成5か年計画 3本の柱

- ① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- ② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ③ オープンイノベーションの推進



*Startups First
Be a Talent
The Team*

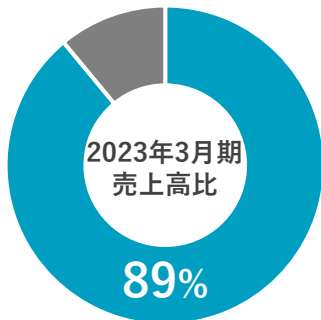
事業概要

人材支援を中心に、スタートアップ企業を強力にサポート

人材

タレントエージェンシー

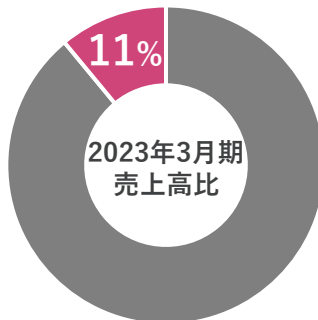
- ・ 起業支援サービス
- ・ 人材紹介サービス



機会

オープンイノベーション

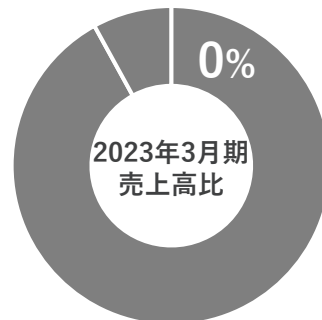
- ・ STARTUP DB
- ・ Public Affairs
- ・ 資金調達支援



資金

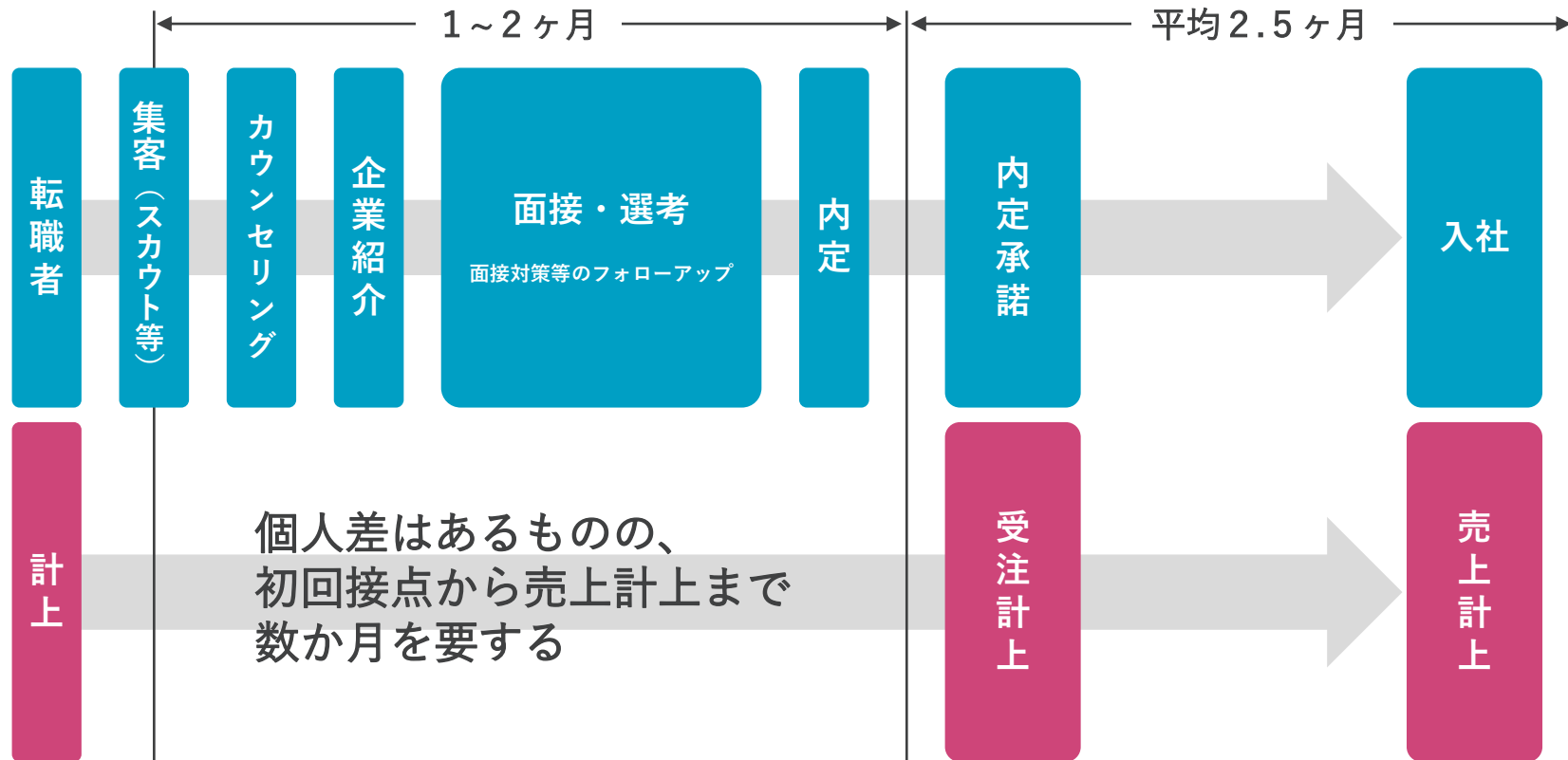
ベンチャーキャピタル

- ・ スタートアップ投資



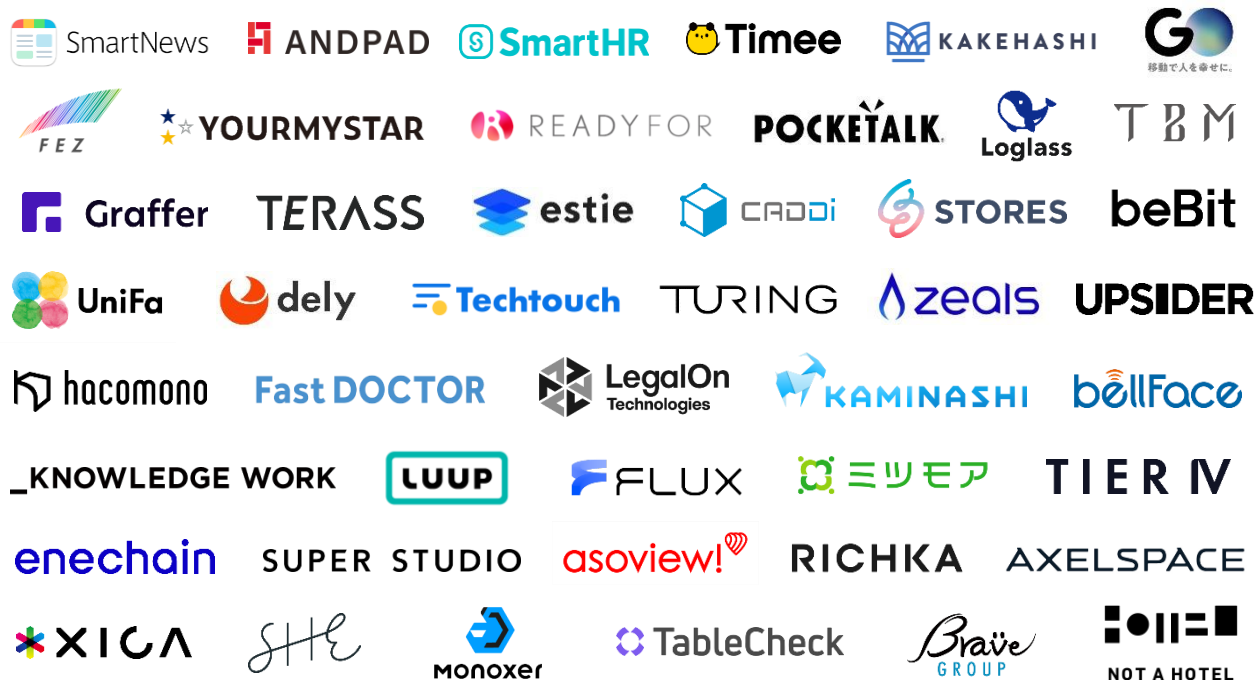
【タレントエージェンシー】人材紹介サービスのビジネスフロー

当社は売上高の前指標として受注高を開示。受注高は翌四半期以降の売上高に影響する



【タレントエージェンシー】人材紹介支援実績

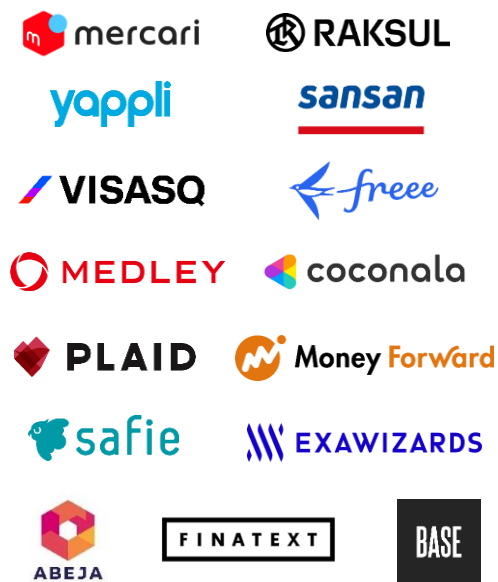
未上場スタートアップ



エコシステムビルダー（VC、イノベーション・キャンパス）



支援中に上場したスタートアップ



既存上場企業



【タレントエージェンシー】CxO・ハイレイヤーの支援実績

スタートアップの成長に必要なCxO・経営幹部層を支援してきた



株式会社ココナラ
代表取締役社長CEO
鈴木 歩



株式会社SmartHR
取締役COO
倉橋 隆文



株式会社ispace
取締役 & CFO
野崎 順平

*取締役COOとして支援後、代表取締役社長CEOに就任

È V A N G È

<https://evange.jp/>



【タレントエージェンシー】スタートアップ人材紹介における参入障壁

スタートアップ関連の情報が入る仕組みを構築し、参入障壁かつ強みになっている

大手人材紹介会社にとって
難易度が高く非効率



スタートアップ関連情報の
収集の仕組みを構築

スタートアップ業界を取り巻く環境

業界特徴

動きが速く、キャッチアップコストが**高い**

企業

小規模かつトレンドが変動するため需要が**不安定**

求職者

経済合理性が相対的に低く優秀人材が**集まりにくい**

大企業向け紹介の方が合理的

■ 20,000社以上の企業データ

STARTUP DB

■ 起業家・投資家とのネットワーク

■ 年間150回以上の企業勉強会

内部データベースに情報を蓄積

当社ヒューマンキャピタリストが
満足度の高い転職支援を実現

オープンイノベーション

国内スタートアップ
データベース
会員数 **No.1**

※東京商工リサーチ調べ。有料、無料会員数合計。2023年6月末時点。



STARTUP DB

- ・会員数No.1のスタートアップデータベース

Public Affairs (パブリックアフェアーズ)

- ・行政・地方自治体のスタートアップ政策支援

資金調達支援

- ・スタートアップと大企業・CVCマッチング

ベンチャーキャピタル事業



for Startups Capital



株式会社フェズ



ユアマイスター株式会社



READYFOR株式会社



ポケットーク株式会社



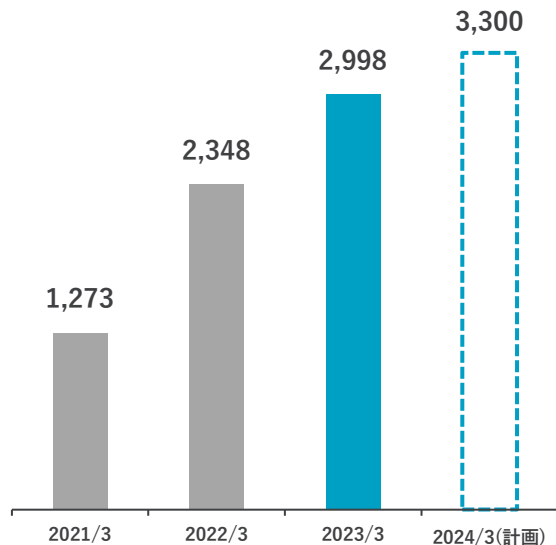
株式会社カケハシ

【業績等の状況】

外部環境（資金調達市場）悪化を見据えた業績予想を公表も、足もとは力強く推移
現在から下期にかけて、成長ドライバーである人材採用をより強化している

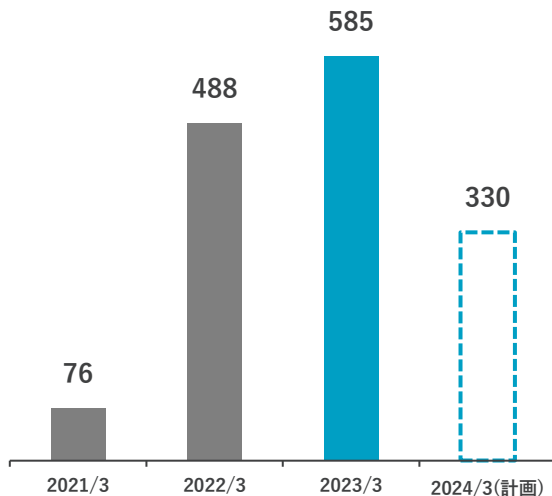
売上高

（百万円）



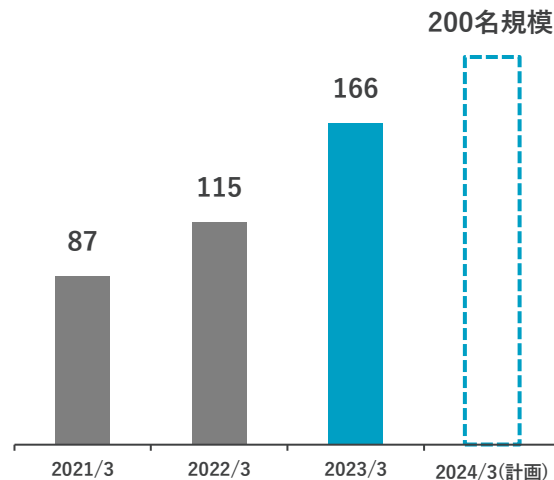
営業利益

（百万円）



社員数

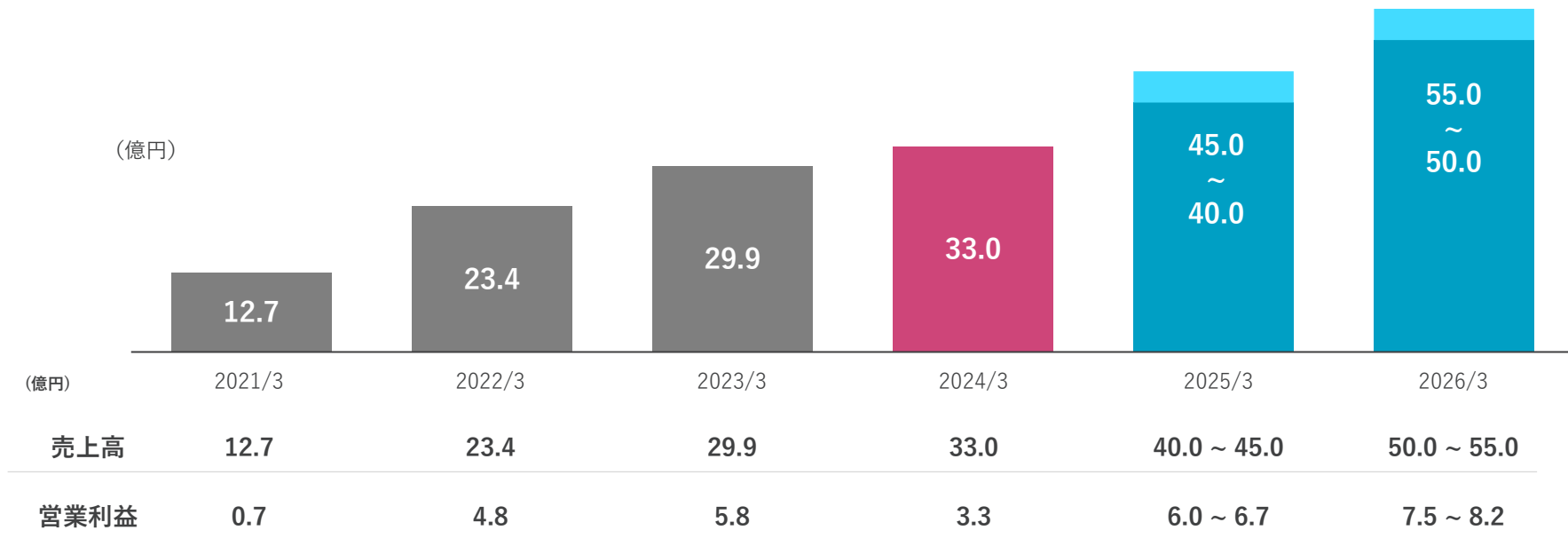
（名）



【全社】中期業績目標

2026年3月期に連結売上高50億円超を目指す
25年3月期以降は営業利益率は15%程度を原則とし、
全社CAGRの向上を見据えた再投資を行う

連結売上高計画



質疑応答

IRメール会員募集中

当社の適時開示・法定開示情報などのIR情報を配信しております。
登録は以下URLまたは二次元バーコードからご登録いただけます。

<https://www.magicalir.net/7089/irmail/index.php>



▼以下のようなメールがタイムリーに届きます

【フォーススタートアップス株式会社】適時開示情報のお知らせ

受信トレイ ✕

フォーススタートアップス株式会社

6月30日(金)

フォーススタートアップス株式会社からIR情報のお知らせです。

日時：2023/06/30 15:00

カテゴリ：その他

文書名：支配株主等に関する事項について

ファイル： <https://fs2.magicalir.net/tdnet/2023/7089/20230626510582.pdf>

日時：2023/06/30 15:00

カテゴリ：その他

文書名：事業計画及び成長可能性に関する事項

ファイル： <https://fs2.magicalir.net/tdnet/2023/7089/20230626510584.pdf>

このメールは当社の適時開示・法定開示情報などのIR情報を自動で配信する仕組みとなっております。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。